

ASP 共同利用型住民情報システムについて (高知県中西部電算協議会)

【取組概要】

高知県5市町(土佐市、須崎市、中土佐町、津野町、四万十町)における基幹業務システムクラウド(共同化)事例

人口	土佐市	28,434人	担当部署
	須崎市	23,500人	高知県中西部電算協議会
	津野町	6,281人	
	中土佐町	7,578人	
	四万十町	18,542人	

【取組みの効果】

- ・システムにかかるトータルコスト(TCO)の削減。
- ・情報担当職員間の意識統一。
- ・業務プロセスの見直し及び標準化。
- ・データセンターの活用でセキュリティ面や災害時の事業継続性を確保。



構成自治体(5市町)

【他団体へのアドバイス】

それぞれの市町村での考え方があり、最初はその点の摺り合わせが必要。なので、情報担当職員間での話し合いを密にとるため、一箇所に皆が集まり、協議を頻繁に行うこと。

【創意・工夫した点】

高知県5市町(土佐市、須崎市、中土佐町、津野町、四万十町)が独自に、システムの更新、機器の入れ替え等々の様々な問題を抱えていた。そんな中、それぞれの情報担当職員が集まり、大幅な「トータルコスト(TCO)削減」しつつ、安全確実なシステム導入やデータ移行と安定稼働を実現したシステムでありながら、なおかつ行政事務の効率化・高度化がはかられ、住民サービスの向上に繋がるにはどうしたらいいのかを模索し、自治体クラウドを一つの手段として協議し、効果があると判断し導入することとなった。



高知県中西部電算協議会 設立総会